

令和 4 年 6 月 26 日現在

機関番号：34420

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K12327

研究課題名(和文) 妊娠早期からの主体的・継続的な出産準備教育による父親役割形成への効果

研究課題名(英文) The effects of continued education for men on fatherhood from antenatal period

研究代表者

宮本 雅子 (Miyamoto, Masako)

四天王寺大学・看護学部・准教授

研究者番号：00413245

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：親役割に関する夫婦のパートナーへのニーズ、認識について実態調査を行った。その結果、夫には医療従事者による知識提供・保健指導、夫専用のテキストに対するニーズがあった。妻からは、夫婦同伴での知識提供や保健指導のニーズのほかに、夫の協力で求めているのは「育児・家事」であった。夫へのケアを妊娠期より行っているイギリスとドイツの助産師に対して、出産準備教育で重要視している点について、聞き取り調査を実施した。その結果、「どう支援するか」よりも「なぜ支援する必要があるのか」が重要であることがわかった。以上の結果より、夫婦を対象とした出産準備教育プログラムを作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究結果の学術的意義として、父親役割の向上に自己効力感が関連することから、父親の自己効力感を高めるための出産準備教育のモデル化ができたことがあげられる。日本の社会においては、今後男性育休制度が促進され、夫婦で協力して育児を行っていくためにも、本研究の出産準備教育プログラムは、「行動を起こす」背景に、お互いのニーズを把握するためのコミュニケーションをとること、実践の根拠を理解すること、アクションプランを立てることによって具体的な実践を促す教育内容を含む。そのため、本教育プログラムは、男性の育児参加を促進するための看護実践に活用できると考える。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to examine the need for participation during birth and parenting for fatherhood recognition. Results showed that men need to acquire fatherhood knowledge from antenatal education, from midwives, and from textbooks. Moreover, the women need to acquire the knowledge and education with their partner by participating in parenting and in household chores. Midwives from England and Germany whose midwifery for men continue from antenatal to postnatal were interviewed to examine the role of the perspectives of the midwives on the men's actions. Result showed that the most important thing was for men to understand "why" they need to do certain things rather than "how" to do them. A program for antenatal education for men was designed using the results.

研究分野：母性看護学，助産学

キーワード：妊娠 出産 子育て 父親役割 父親らしさ 自己効力感 出産準備教育

1. 研究開始当初の背景

職業をもちながら出産育児を行う女性が増え、長期にわたる子育て期を夫（パートナー）の協力を必要とする時代を迎えている。夫の育児参加は、出産時の立会いや、産前産後の教育的な関わりを通して徐々に増加し、「イクメン」は社会現象となっている。本研究の着想は、妊娠中期以後の両親学級で夫への家事育児への協力について啓発されている中で、妊婦への協力を方法的に検討していたグループワークの個人的経験から、親役割意識は高められているのか、もしくは付加的価値として受容しているのか、夫の認識を把握し、ニーズに沿った教育的な助産ケアが必要と考えたことに起因した。

周産期の夫の心理変化や親役割、育児参加に関する2016年までの先行研究から、国内外ともに夫参加を推進する結果を得ている。日本は、アジア諸国と比較して妻の妊娠後の父親の意識形成が遅れている（深谷，2008）。神崎（2005）によると、父親の親役割の形成には妻との親和的で関係性をもつことや、胎児、子どもへの接近感情に正の相関を示し、回避感情や伝統的親役割感に対しては負の相関が認めている。さらに、親役割の形成に影響を与える要因として、長時間労働に関連した抑うつ傾向があり、妊娠期からの夫のサポートの必要性が示唆されている（渡部，安積，2016）。国外では、4件の無作為化試験のレビューより、出産準備教育を受けた夫の不安が有意に低下し（Tohotoa et al.,2012；Li et al.,2009）、親性や児への接近感情が有意に高まっていた（Feinberg,2013）。さらに、4件の質的研究の統合において、夫の情報提供と妊娠出産の場への積極的参加のニーズがあることが示唆された（Deave and Johnson,2008；Edvardsson et al.,2011；Ives,2014；Singh et al.,2014）。これらの先行研究から、父親の妊娠期の胎児への関心や育児行動により父親役割の認識や自尊心が高まる一方で、男性の付加的な関わりや産後の不安、うつなどの心理的な変化も問題とされていることが明らかになった。妊娠初期からの知識普及は夫の不安を軽減し、積極的なサポートができるような教育的な介入は、親性の形成を高める効果があると考えられた。

研究分担者は、これまで分娩時の夫立会いに関する父親の心理について研究し（松田，吉永，2014）、「父親の親性尺度」を開発した（松田，2016 私信）。2017年度時点の本研究において、夫の妊娠経過、産後1ヶ月までの親性の変化について親性尺度を活用し、信頼性を高めることを目的に活用することを計画した。さらに、妊娠早期からの関わりを通じた親性について、本尺度から教育的な介入効果を明らかにしていくことを検討し、研究計画の立案、研究協力施設や団体への交渉を行い研究の実施に向けて準備を行った。

2. 研究の目的

本研究は、夫が妊婦と同様に主体的に妊娠・出産・育児に関わることが可能な妊娠初期からの個別的教育プログラムを開発すること、およびその評価を目的とする。出産や育児を夫婦、家族のニーズに応じて父親の参加を容易なものとし、夫婦ともに親役割の認識や子どもへの愛着を高めるケアについて探索する。出産や育児を夫婦、家族のニーズに応じて父親の参加を容易なものとし、夫婦ともに親役割の認識や子どもへの愛着を高めるケアを見出す一助となる研究として意義があると考えられる。

3. 研究の方法

2017～2018年に文献検索を行い、Cochrane1381件、CINAHL797件、MEDLINE861件、ERIC318件、POPLINE334件、DoPHER9件より重複文献を除いた20件で、夫の父親役割のニーズや出産準備教育について検討した。

調査は、2017年に日本において妊婦とそのパートナーの父親役割のニーズ、および2019年に夫の出産育児の参加が充実できるようケアを実施しているイギリスとドイツの助産師への聞き取り調査を実施した。なお、上記の日本人妊婦と夫に対する調査について、倫理委員会の承認を得た（宝塚大学倫理委員会，第2017研倫）。また、イギリスでの男性クラスに参加する夫に対する調査について倫理委員会への申請（四天王寺大学倫理委員会）を行ったが、2019年度時点で男性クラスは行っていなかったため、出産準備教育介入プログラムの作成を目的として、イギリスとドイツの助産師を対象とした聞き取り調査に変更した。調査1・2の結果をもとに、父親役割形成に向けての夫婦を対象とした個別の出産準備教育を行うための教育プログラムと父親へのテキストを作成した。B施設において、出産準備教育介入群と対照群の2群の比較研究について倫理委員会の承認を得た（四天王寺大学倫理委員会，第40号）。

1) 調査1：妊娠期の夫の父親役割の認識と出産や育児への参加ニーズ

- (1) 研究デザイン：量的記述的研究デザイン
- (2) 対象者：両親学級に参加した妊娠中期以後の妊婦およびそのパートナー500人
- (3) 対象者の選定：A研究会の開催する両親学級に参加する妊婦とそのパートナーに質問紙に対する回答を依頼した
- (4) 測定指標：夫と妊婦の出産育児への関心、夫の妊婦健診や両親学級への参加の経験、夫婦での話し合い、医療者へのニーズ、父親らしさ尺度、K6（不安とうつ）、自己効力感

- (5) 分析：夫婦 2 群間の自己効力感や不安，うつ状態の差の検定。ニーズの内容分析
- 2) 調査 2：妊娠期の妻をもつ夫の出産準備，分娩の立ち会い，父親役割に関する意識調査
- (1) 研究デザイン：質的研究
- (2) 対象者：2 人，イギリス（男性助産師）とドイツ（女性助産師）
- (3) 対象者の選定：夫婦に対する出産準備教育を助産業務として実践している，あるいは男性の出産や育児の参加を推奨し，教育プログラムを実践している助産師を選定した
- (4) 調査方法：インタビューガイドに基づく半構成的面接法
- (5) 分析：出産準備教育の内容や教育方法に関して回答内容の抽出
- 3) 出産準備教育プログラムの作成：出産準備教育による父親役割形成の効果
- (1) 研究デザイン：介入群と対照群の 2 群における準実験研究デザイン
- (2) 対象者：妊婦とそのパートナー各群 30 組，計 60 人程度
- (3) 対象者のリクルート：B 産婦人科診療所で出産予定の夫婦が参加する両親学級で，無作為に介入群と対照群を募集した
- (4) 方法：出産準備教育プログラムを作成し，介入群において B 施設で実施する両親学級で，独自に実践する教育計画を立案した。対象群および介入群の調査は，産後 2 週間と産後 1 か月に実施する予定であった。測定指標は，夫と妊婦の出産育児への関心，夫の妊婦健診や両親学級への参加の経験，夫婦での話し合い，医療者へのニーズ，父親らしさ尺度，K6（不安とうつ），自己効力感，および母親には夫の支援の満足度（VAS スケール）を実施する。
- (5) 分析：2 群間の自己効力感や不安，うつ状態の差の検定を実施する。群内の縦断的比較産後 1 か月の期間内の差の検定を実施する。

4. 研究成果

1) 調査結果

- (1) 調査 1：妊娠期の夫の父親役割の認識と出産や育児への参加ニーズ
- 親役割に関する夫婦のパートナーへのニーズ，認識について実態調査を行った。その結果，有効回答数 344 人の妊婦において，夫へのニーズに「医療従事者による知識提供・保健指導，夫専用のテキスト」があった。妊婦からは，夫婦同伴での知識提供や保健指導のニーズのほかに，夫の協力で求めているのは「育児・家事」であった。
- 妊娠期の会話の内容として多かったものは「育児」，「立会出産」，「不妊治療」，「産後の生活」についてであった（Table 1）。家事援助内容では「掃除」，「洗濯」，「料理」，「買い物」など日常生活でのサポートがされていた。夫に協力してほしいこととして一番多かったのが「育児」で，次に「家事」であった。また，「話を聞いてほしい」，「精神的サポート」を求める意見も多かった。「積極的支援」，「意識の向上」など父親としてのかかわり方についての要望もみられた。

Table 1 Common topics of couples' conversations

topics of conversations	number of sentence	ratio %
parenting	33	14.4
being present at birth	22	9.6
lifestyle after childbirth	21	9.1
fertility treatment	21	9.1
children's name	20	8.7
give birth at one's parents' home	18	7.8
lifestyle during pregnancy	16	6.9
living expenses	15	6.5
working after childbirth	13	5.7
how to make an easy delivery	13	5.7

夫婦のうち，有効回答数 206 人の夫において，分娩立ち会いを計画している場合，有意な関連を認めたのは，出産の知識(P=0.048)，育児(P=0.000)，および妊婦の自己効力感(P=0.000)であった。64.1%の妊婦が立ち会い出産を計画しており，72.6%の夫は妊婦健診への同行している。しかし，助産師による個別的な保健指導を受ける夫婦は 8.5%であり，家事を行っている夫は 69.7%であった。

- (2) 調査 2：妊娠期の妻をもつ夫の出産準備，分娩の立ち会い，父親役割に関する意識調査
- 夫へのケアを妊娠期より行っているイギリスとドイツの助産師 2 名に対して，出産準備教育

で重要視している点について、聞き取り調査を実施した。イギリスの男性助産師は、妊婦のパートナーの男性を対象とした出産準備教育（Birthing for Blokes）を過去に行った経緯があり、その教育プログラムは、妊娠・出産・育児に対する認識や見解について男性同士がディスカッションを行い、各セッションで助産師が出産や育児に関する知識普及を行う内容であり、主体的に妊婦とともにできることについて考えるプロセスであった。ドイツにおいても立ち会い出産は病院、バースセンター、自宅出産のいずれの方法でも行われており、夫婦がどのような出産・育児を行うニーズがあるかが重要であり、ニーズに沿った助産ケアを提供することが必要であることが語られた。そのためにも、産婦の行うことに指示をしたり、型にはめるような支援をしてはいけないことを述べていた。調査の結果、夫への出産準備教育には、「どう支援するか」よりも「なぜ支援する必要があるのか」を、知識提供を含めて行うことが重要であることがわかった。

2) 出産準備教育プログラムの作成：出産準備教育による父親役割形成の効果

妊娠期の妊婦とそのパートナーの役割認識とそのニーズ調査、およびイギリスとドイツの助産師に対する聞き取り調査より、「妊娠・出産・育児の知識、夫婦でのコミュニケーションを行うことの重要性、妊婦のニーズを理解すること、実践するための準備と実践内容、方法」についてテキストを作成した。

テキストの内容は、「妊娠中のパートナーが求めていること、出産立ち会い時に変化する男性側の内分泌変化と心理変化、アクションを起こすために必要な要素、アクションプラン、ペアでできるエクササイズ、分娩経過と出産時のパートナーの支援、産後の経過とアクション、家事分擔表」を構成内容とした。男性が妊婦であるパートナーに何をどうしたらよいか悩むことが多いため、一般的に行われている出産準備教育内容に、「出産に立ち会う男性には本能的にアドレナリンが分泌されて、パートナーを守る態勢になること、分娩進行に伴い男性にもオキシトシンが分泌されて、夫婦ともに満足したお産が体験できること」を追加した。そのためには妊娠中からパートナーの妊婦とのコミュニケーションを図り、パートナーが望むことを充足させるために何ができるかを話し合うことの必要性を挙げた。産前・産後のアクションプランは、男性自身の社会での役割を充足したうえで、生活に実践可能な計画を夫婦で話し合っ決めていくこと、実施については分娩時と家庭での家事分擔役割について、テキストを活用した教育により、夫婦で活用できる例を提示した。

3) 出産準備教育介入プログラムの実施

2020年度3月よりB施設において両親学級が中止となった。対照群の調査（調査1と同内容）を妊娠期、産後2週間、産後1か月の夫婦12組の有効回答が得られたが、2022年3月時点で両親学級が再開されなかったため、研究を中止した。したがって、介入群のプログラム実施はできなかった。

3) 考察

本研究結果の学術的意義として、父親役割の向上に自己効力感が関連することから、父親の自己効力感を高めるための出産準備教育のモデル化ができたことがあげられる。妊婦とそのパートナーの双方に、教育的介入のニーズがあり、妊婦には分娩立ち会いや育児、家事へのサポートのニーズがある。これは、夫の情報提供と妊娠出産の場への積極的参加のニーズがある（Deave and Johnson,2008 ; Edvardsson et al.,2011 ; Ives,2014 ; Singh et al.,2014）先行研究結果を裏付ける結果を得たと考える。出産準備教育による知識の獲得は、夫の分娩立ち会いや育児、家事を行う不安の低下（Tohotoa et al.,2012 ; Li et al.,2009）だけではなく、妊婦自身の自己効力感の向上につながっていると考えられる。

イギリスの男性助産師の面接調査から、妊娠期からパートナーが妊婦に対して何かを支援する前に、夫婦のコミュニケーションが必要であることが示唆された。夫婦、もしくはパートナーの出産準備教育では、妊娠中の夫婦がお互いのニーズと分娩時に立ち会う男性側の心身の変化、実際にアクションを起こすことへの必要性和行動の内容、方法について具体的にテキストに示す必要があると考えた。本調査の結果から、夫婦を対象とした出産準備教育プログラムの作成に重要な示唆を得た。夫は、産婦が何を求めているのかを知り、そのために支援することが必要である。そして、支援することに対して確信をもつことが重要である。妊娠中と産後の支援も同様である。夫婦が何を求めているのか、常に話し合いお互いの気持ちを理解することが必要である。産後の母親が育児で披露しているとき、または夫が仕事が遅く帰宅してから疲労していて手伝いが困難なとき、自分の気持ちを素直に相手に伝えることがお互いの理解につながるのであると考える。

日本の社会においては、今後男性育休制度が促進され、夫婦で協力して育児を行っていくためにも、本研究の出産準備教育プログラムは、「行動を起こす」背景に、お互いのニーズを把握するためのコミュニケーションをとること、実践の根拠を理解すること、アクションプランを立てることによって具体的な実践を促す教育内容を含む。そのため、本教育プログラムは、男性の育児参加を促進するための看護実践に活用できると考える。

本研究の限界は、実際の教育プログラムの実践と評価について実施できなかったことである。今後の課題は、集団や個別での対面による出産準備教育ができない期間は、オンラインでの教育プログラムの実践を考慮することである。しかし、対面での教育は、対象者の思いや意思につい

て、コミュニケーションがとりやすく、意思疎通が図りやすいこと、研究協力施設の協力を得やすいメリットがあると考えます。今後は、対面での出産準備教育が可能になった場合、当初の研究計画に基づき、教育的な介入を行い、評価を行うことが課題である。

4) 結論

夫と妻の父親役割への認識や、出産育児への参加ニーズの調査からは、妊娠期の妻が夫に求めるサポートとして「育児」、「家事」が多いことが明らかになった。妻の求めるサポートとして、より充実すべき内容は自発的・積極的な育児への関与であり、育児期の妻の話を聞くことと精神的サポートが必要である。出産育児への計画を立てた妊婦について、夫のサポートにより自己効力感が高まることが明らかになった。そのためには、妊娠初期から夫婦でコミュニケーションをとり、お互いのニーズを理解することが必要である。そのためには、助産ケアとして男性の妊娠・出産・育児に関わる教育による知識普及と、健診に参加できる機会や場所を確保していく必要がある。

<文献>

- Deave,T and Johnson,D (2008). The transition to parenthood: what does it mean for fathers? *Journal of Advanced Nursing*, 63(6), 626-633.
- Edvardsson,K., Ivarsson,A., Eurenus,E et al (2011). Giving offspring a healthy start: parents' experiences of health promotion and lifestyle change during pregnancy and early parenthood. *BMC Public Health*, 11:936.
- Feinberg,M,E and Kan,M,L (2008). Establishing family foundations: intervention effects on coparenting, parent/infant well-being, and parent-child relations. *Journal of Family Psychology*, 22(2), 253-263.
- 深谷昌志 (2008). 育児関与する父親—日本の父親は?—/ 柏木恵子, 高橋恵子編. 日本の男性の心理学. 181, 有斐閣, 東京.
- Ives,J (2014). Men, maternity and moral residue: negotiating the moral demands of the transition to first time fatherhood. *Sociology of Health & Illness*, 36(7), 1003-1019.
- 神崎光子 (2005). 妊娠後期における夫の親役割への適応に関する研究 (第1報) —親としての態度・行動的变化と親意識, 妻との関係性, 子どもへの感情および自我状態との関連—. *母性衛生*, 45 (4). 540-550.
- Li,H-T, Lin,K-C., Chang,S-C et al (2009). A birth education program for expectant fathers in Taiwan: effects on their anxiety. *Birth*, 36(4), 289-296.
- 松田佳子, 吉永茂美 (2014). 妻の出産に立ち会った夫の背景と夫婦の親密性との関連. *母性衛生*, 55 (2), 416-425.
- Singh,D., Lampl,M., Earnest,J (2014). The involvement of men in maternal health care: cross-sectional, pilot case studies from Maligita and Kibili, Uganda. *Reproductive Health*, 11:68.
- Tohotoa,J., Maycock,B., Hauck,Y,L et al (2012). Can father inclusive practice reduce paternal postnatal anxiety? A repeated measures cohort study using the hospital anxiety and depression scale. *BMC Pregnancy & Childbirth*. 12:75.
- 渡部舞子, 安積陽子 (2016). 妻の妊娠期における夫の抑うつの実態と関連要因. *母性衛生*, 57(1), 174-182.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 小神野雅子
2. 発表標題 妊娠期の妻が求める夫のサポート内容の検討
3. 学会等名 第32回ICM（国際助産師連盟）大会（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松田佳子
2. 発表標題 初めて父親になる夫が妻の妊娠期に抱く妊娠・出産・育児の認識，ニーズに関する研究
3. 学会等名 第32回ICM（国際助産師連盟）大会（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小神野雅子
2. 発表標題 妊娠期の妻が求める夫のサポート内容の検討
3. 学会等名 第32回ICM（国際助産師連盟）大会（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松田佳子
2. 発表標題 初めて父親になる夫が妻の妊娠期に抱く妊娠・出産・育児の認識、ニーズに関する研究
3. 学会等名 第32回ICM（国際助産師連盟）大会（国際学会）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	小神野 雅子 (Okano Masako) (00269458)	宝塚大学・助産学専攻科・准教授 (34520)	
研究 分担者	松田 佳子 (Matsuda Yoshiko) (40727476)	宝塚大学・助産学専攻科・准教授 (34520)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------